

単体情報

財務諸表

■ 貸借対照表

科目	2021年3月末	2022年3月末
(資産の部)		
現金預け金	92,024	350,631
現金	19,301	14,428
預け金	72,722	336,203
有価証券	431,557	406,056
国債	112,714	106,489
地方債	84,380	85,585
社債	98,468	90,505
株式	33,733	28,124
その他の証券	102,260	95,351
貸出金	1,535,569	1,549,149
割引手形	4,775	5,341
手形貸付	34,716	31,811
証書貸付	1,287,982	1,298,165
当座貸越	208,095	213,830
外国為替	15,931	6,589
外国他店預け	14,384	4,692
買入外国為替	—	3
取立外国為替	1,546	1,893
その他資産	11,307	17,948
未決済為替貸	170	218
前払費用	—	10
未収収益	1,204	1,189
金融派生商品	697	4,922
金融商品等差入担保金	7,715	10,190
その他の資産	1,519	1,417
有形固定資産	18,522	17,923
建物	3,556	3,289
土地	14,129	13,327
リース資産	439	274
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	390	634
無形固定資産	1,719	1,647
ソフトウェア	1,346	1,345
リース資産	264	169
その他の無形固定資産	108	131
前払年金費用	2,415	3,234
支払承諾見返	2,805	2,457
貸倒引当金	△ 8,567	△ 10,467
資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末
(負債の部)		
預金	1,897,423	1,860,209
当座預金	112,538	108,386
普通預金	1,078,846	1,067,907
貯蓄預金	11,793	11,227
通知預金	5,223	5,424
定期預金	664,914	645,009
定期積金	13,527	12,878
その他の預金	10,579	9,374
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
外国他店借	0	12
未払外国為替	21	44
社債	5,000	5,000
その他負債	20,921	15,844
未決済為替借	512	542
未払法人税等	467	558
未払費用	602	799
前受収益	1,043	1,044
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,776	4,827
リース債務	806	512
資産除去債務	137	334
その他の負債	15,576	7,224
賞与引当金	606	519
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,782	1,081
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,805	2,457
負債の部合計	1,995,351	2,238,964
(純資産の部)		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	33,535	37,441
利益準備金	3,509	3,683
その他利益剰余金	30,026	33,758
固定資産圧縮積立金	107	340
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	18,919	22,418
自己株式	△ 78	△ 11
株主資本合計	88,486	92,528
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109
繰延ヘッジ損益	△ 650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
評価・換算差額等合計	19,148	13,446
新株予約権	299	230
純資産の部合計	107,934	106,206
負債及び純資産の部合計	2,103,286	2,345,171

単体情報

■ 損益計算書

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	31,995	31,459
資金運用収益	20,105	19,716
貸出金利息	13,301	13,421
有価証券利息配当金	6,699	5,900
預け金利息	65	375
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	4,914	5,470
受入為替手数料	1,430	1,281
その他の役務収益	3,483	4,189
その他業務収益	3,407	1,227
外国為替売買益	181	93
国債等債券売却益	3,225	1,133
その他経常収益	3,568	5,045
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	3,098	4,477
その他の経常収益	469	567
経常費用	27,175	24,932
資金調達費用	995	820
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息	—	△ 1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
金利スワップ支払利息	668	581
その他の支払利息	31	20
役務取引等費用	2,223	2,164
支払為替手数料	286	209
その他の役務費用	1,936	1,954
その他業務費用	2,958	1,404
国債等債券売却損	2,412	1,391
国債等債券償却	399	—
金融派生商品費用	147	12
営業経費	17,045	16,374
その他経常費用	3,952	4,169
貸倒引当金繰入額	2,603	2,439
株式等売却損	112	320
株式等償却	—	4
その他の経常費用	1,236	1,405
経常利益	4,820	6,526

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
特別利益	241	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	179	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税引前当期純利益	4,856	4,969
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,493
法人税等調整額	207	△ 771
法人税等合計	1,404	722
当期純利益	3,452	4,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の2022年3月期の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。当行の2022年3月期の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類および財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して）作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

■ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△ 169	85,881
当期変動額										
剰余金の配当				173			△ 1,041	△ 867		△ 867
当期純利益							3,452	3,452		3,452
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5		5	—		—
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分							△ 21	△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩							△ 49	△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	173	△ 5	—	2,345	2,513	91	2,604
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△ 78	88,486

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	10,643	295	96,820
当期変動額						
剰余金の配当						△ 867
当期純利益						3,452
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						73
土地再評価差額金の取崩						△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,381	74	49	8,505	3	8,509
当期変動額合計	8,381	74	49	8,505	3	11,113
当期末残高	14,392	△ 650	5,407	19,148	299	107,934

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△ 78	88,486
当期変動額										
新株の発行	35	35	35							70
剰余金の配当				173			△ 1,043	△ 869		△ 869
当期純利益							4,246	4,246		4,246
固定資産圧縮積立金の積立					277		△ 277	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 44		44	—		—
自己株式の取得									△ 2	△ 2
自己株式の処分							△ 13	△ 13	68	54
土地再評価差額金の取崩							542	542		542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	35	35	35	173	233	—	3,499	3,906	66	4,042
当期末残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441	△ 11	92,528

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,392	△ 650	5,407	19,148	299	107,934
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△ 869
当期純利益						4,246
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,283	1,123	△ 542	△ 5,702	△ 68	△ 5,770
当期変動額合計	△ 6,283	1,123	△ 542	△ 5,702	△ 68	△ 1,727
当期末残高	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206

単体情報

■ 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を計しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当事業年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当事業年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	8,567百万円	10,467百万円
うち一般貸倒引当金	2,188百万円	4,417百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先(要管理先およびその他の要注意先)、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準」[(1)貸倒引当金]に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画(以下「合実計画」という)を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画(以下「実抜計画」という)を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2022年3月31日現在、財務諸表上、2,483百万円であり、経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前事業年度末において、翌事業年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、当事業年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績

率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。この結果、当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,006百万円	1,006百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,371百万円	8,119百万円
危険債権額	12,071百万円	15,263百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,262百万円	5,326百万円
合計額	26,728百万円	28,742百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに

単体情報

危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
4,775百万円	5,344百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
4,006百万円	4,002百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借入金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

6. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	365,798百万円	353,425百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与

信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,178百万円	1,083百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

8. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	16,502百万円	17,756百万円

(損益計算書関係)

1. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,006	1,006

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	2,435百万円	2,959百万円
有価証券減損額	1,130	910
減価償却費の償却限度超過額	455	562
減損損失	812	1,014
賞与引当金	185	158
その他	1,019	692
繰延税金資産小計	6,038	6,297
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	△ 4,179	△ 3,854
評価性引当額小計	△ 4,179	△ 3,854
繰延税金資産合計	1,859	2,443
繰延税金負債		
退職給付引当金	—	△ 197
その他有価証券評価差額金	△ 5,589	△ 2,925
固定資産圧縮積立金	△ 47	△ 150
繰延ヘッジ損益	—	△ 208
その他	△ 4	△ 43
繰延税金負債合計	△ 5,642	△ 3,524
繰延税金資産(負債)の純額	△ 3,782百万円	△ 1,081百万円

(注) 評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金損算入限度超過額にかかる評価性引当額の減少であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等 永久に益金算入されない項目	△ 9.5	△ 7.3
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	0.2
圧縮積立金認定	—	2.1
住民税均等割等	0.7	0.6
評価性引当額の増減	6.8	△ 6.6
土地再評価差額金の取崩	△ 0.2	△ 4.8
その他	0.3	△ 0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.9%	14.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役務取引等収益	5,470
預金・貸出業務	2,439
為替業務	1,281
証券関連業務	1,074
代理業務	545
その他	130
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる 経常収益	5,470
上記以外の経常収益	25,989
外部顧客に対する経常収益	31,459

(重要な後発事象)

(株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当(特別配当)について)

「連結情報 ■注記事項(重要な後発事象)(株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当(特別配当)について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)

「連結情報 ■注記事項(重要な後発事象)(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報

損益の状況

■ 粗利益

(単位：百万円・%)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	19,010	1,112	20,105	18,735	990	19,716
資金調達費用	431	580	1,011	312	517	829
資金運用収支	18,578	531	19,110	18,422	472	18,895
役務取引等収益	4,849	64	4,914	5,412	58	5,470
役務取引等費用	2,198	24	2,223	2,140	24	2,164
役務取引等収支	2,650	40	2,691	3,272	34	3,306
その他業務収益	1,553	1,854	3,407	930	296	1,227
その他業務費用	2,369	589	2,958	466	937	1,404
その他業務収支	△ 816	1,264	448	464	△ 640	△ 176
業務粗利益	20,413	1,836	22,250	22,159	△ 133	22,025
業務粗利益率	1.04	3.00	1.13	1.03	△ 0.24	1.02

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,003	1,500	4,504	3,880	△ 447	3,433
実質業務純益	3,714	1,501	5,215	6,109	△ 447	5,662
コア業務純益	4,382	418	4,801	5,632	287	5,920
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,302	418	3,721	3,902	287	4,190

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,849	64	4,914	5,412	58	5,470
うち預金・貸出業務	2,030	—	2,030	2,439	—	2,439
うち為替業務	1,366	64	1,430	1,223	57	1,281
うち証券関連業務	916	—	916	1,074	—	1,074
うち代理業務	467	—	467	545	—	545
うち保護預り・貸金庫業務	26	—	26	89	—	89
うち保証業務	42	0	42	40	0	41
役務取引等費用	2,198	24	2,223	2,140	24	2,164
うち為替業務	262	23	286	186	23	209

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,553	1,854	3,407	930	296	1,227
外国為替売買益	—	181	181	—	93	93
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,553	1,672	3,225	930	202	1,133
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	2,369	589	2,958	466	937	1,404
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,823	589	2,412	454	937	1,391
国債等債券償却	399	—	399	—	—	—
その他	147	—	147	12	—	12
その他業務収支	△ 816	1,264	448	464	△ 640	△ 176

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	7,694	7,464
退職給付費用	53	△ 24
福利厚生費	1,350	1,279
減価償却費	1,383	1,151
土地建物機械賃借料	1,462	1,394
営繕費	139	216
消耗品費	241	168
給水光熱費	176	177
旅費	23	29
通信費	982	996
広告宣伝費	118	92
租税公課	1,309	1,335
その他	2,108	2,092
合計	17,045	16,374

■ 利鞘

(単位：%)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	1.82	1.02	0.87	1.79	0.91
資金調達原価	0.88	1.49	0.92	0.76	1.50	0.80
総資金利鞘	0.09	0.33	0.10	0.11	0.29	0.11

■ 利益率

(単位：%)

種類	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.23	0.28
資本経常利益率	4.99	6.56
総資産当期純利益率	0.16	0.18
資本当期純利益率	3.57	4.27

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(単位：百万円・%)

種類	2021年3月期		2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	(56,006) 1,953,275	61,040	(49,987) 2,141,006	55,183
	利息	(16) 19,010	1,112	(9) 18,735	990
	利回り	0.97	1.82	0.87	1.79
うち貸出金	平均残高	1,456,716	2,241	1,516,208	393
	利息	13,274	26	13,417	3
	利回り	0.91	1.20	0.88	0.96
うち商品有価証券	平均残高	0	—	0	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	390,872	47,407	359,603	44,714
	利息	5,651	1,047	4,931	969
	利回り	1.44	2.20	1.37	2.16
うちコールローン	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	42,879	—	208,406	—
	利息	65	—	375	—
	利回り	0.15	—	0.18	—
資金調達勘定	平均残高	1,940,737	(56,006) 61,250	2,137,759	(49,987) 55,054
	利息	431	(16) 580	312	(9) 517
	利回り	0.02	0.94	0.01	0.94
うち預金	平均残高	1,863,454	4,910	1,871,311	5,038
	利息	219	9	146	3,221
	利回り	0.01	0.20	0.00	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	5,310	—	5,310	—
	利息	8	—	8	—
	利回り	0.15	—	0.15	—
うちコールマネー	平均残高	—	—	26,831	—
	利息	—	—	△ 1	—
	利回り	—	—	△ 0.00	—
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	51,793	—	168,320	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期52,910百万円、2022年3月期67,386百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■ 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

種類		2021年3月期		2022年3月期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	1,180	△ 261	1,642	△ 106
	利率による増減	△ 815	△ 196	△ 1,917	△ 14
	純増減	364	△ 458	△ 274	△ 121
うち貸出金	残高による増減	1,684	△ 51	526	△ 22
	利率による増減	△ 691	△ 36	△ 383	△ 0
	純増減	992	△ 88	142	△ 23
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	△ 713	△ 235	△ 452	△ 59
	利率による増減	67	△ 64	△ 268	△ 18
	純増減	△ 645	△ 300	△ 720	△ 78
うちコールローン	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△ 1	—	298	—
	利率による増減	23	—	11	—
	純増減	22	—	310	—
支払利息	残高による増減	33	△ 151	28	△ 58
	利率による増減	△ 43	△ 188	△ 147	△ 4
	純増減	△ 10	△ 340	△ 118	△ 62
うち預金	残高による増減	13	1	0	0
	利率による増減	△ 14	△ 8	△ 73	△ 6
	純増減	△ 0	△ 6	△ 72	△ 6
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	—
	利率による増減	△ 0	—	△ 0	—
	純増減	0	—	△ 0	—
うちコールマネー	残高による増減	—	—	△ 1	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	△ 1	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

営業の状況

● 預金

■ 預金科目別残高・構成比

(単位：百万円・%)

種類	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
流動性預金	期末残高(構成比)	1,208,402 (63.9)	— (—)	1,208,402 (63.7)	1,192,946 (64.3)	— (—)	1,192,946 (64.1)
	平均残高(構成比)	1,156,009 (62.0)	— (—)	1,156,009 (61.9)	1,209,756 (64.6)	— (—)	1,209,756 (64.5)
うち有利息預金	期末残高(構成比)	983,378 (52.0)	— (—)	983,378 (51.8)	975,287 (52.5)	— (—)	975,287 (52.4)
	平均残高(構成比)	928,082 (49.8)	— (—)	928,082 (49.7)	975,149 (52.1)	— (—)	975,149 (52.0)
定期性預金	期末残高(構成比)	678,441 (35.9)	— (—)	678,441 (35.8)	657,888 (35.4)	— (—)	657,888 (35.4)
	平均残高(構成比)	702,942 (37.7)	— (—)	702,942 (37.6)	656,722 (35.1)	— (—)	656,722 (35.0)
うち固定自由金利定期預金	期末残高(構成比)	664,879 (35.1)	— (—)	664,879 (35.0)	644,981 (34.7)	— (—)	644,981 (34.7)
	平均残高(構成比)	688,983 (37.0)	— (—)	688,983 (36.9)	643,176 (34.4)	— (—)	643,176 (34.3)
うち変動自由金利定期預金	期末残高(構成比)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	18 (0.0)	— (—)	18 (0.0)
	平均残高(構成比)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	20 (0.0)	— (—)	20 (0.0)
その他	期末残高(構成比)	5,173 (0.3)	5,406 (100.0)	10,579 (0.6)	5,358 (0.3)	4,016 (100.0)	9,374 (0.5)
	平均残高(構成比)	4,502 (0.2)	4,910 (100.0)	9,413 (0.5)	4,832 (0.3)	5,038 (100.0)	9,871 (0.5)
合計	期末残高(構成比)	1,892,017 (100.0)	5,406 (100.0)	1,897,423 (100.0)	1,856,193 (100.0)	4,016 (100.0)	1,860,209 (100.0)
	平均残高(構成比)	1,863,454 (100.0)	4,910 (100.0)	1,868,365 (100.0)	1,871,311 (100.0)	5,038 (100.0)	1,876,350 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	5,310	—	5,310	5,310	—	5,310
	平均残高	5,310	—	5,310	5,310	—	5,310
総合計	期末残高	1,897,327	5,406	1,902,733	1,861,503	4,016	1,865,519
	平均残高	1,868,764	4,910	1,873,675	1,876,621	5,038	1,881,660

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 (固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金)
 (変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する自由金利定期預金)
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,088	—	1,088	862	—	862
従業員一人当たり預金額	1,748	—	1,748	2,164	—	2,164
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり預金額	22,124	—	22,124	21,692	—	21,692

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月末				2022年3月末			
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計
3ヵ月未満	164,447	4	10	164,461	177,539	0	10	177,549
3ヵ月以上6ヵ月未満	148,998	0	—	148,998	140,483	—	—	140,483
6ヵ月以上1年未満	220,268	2	—	220,271	219,781	2	—	219,783
1年以上2年未満	38,499	0	—	38,499	74,946	16	—	74,962
2年以上3年未満	84,046	17	—	84,064	26,093	0	—	26,094
3年以上	8,618	—	—	8,618	6,135	—	—	6,135
合計	664,879	24	10	664,914	644,981	18	10	645,009

- (注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

● 融資

■ 貸出金残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	34,716	—	34,716	31,811	—	31,811
	平均残高	39,425	—	39,425	32,877	—	32,877
証書貸付	期末残高	1,286,153	1,828	1,287,982	1,298,165	—	1,298,165
	平均残高	1,208,737	2,241	1,210,978	1,283,239	393	1,283,633
当座貸越	期末残高	208,095	—	208,095	213,830	—	213,830
	平均残高	202,728	—	202,728	195,221	—	195,221
割引手形	期末残高	4,775	—	4,775	5,341	—	5,341
	平均残高	5,824	—	5,824	4,871	—	4,871
合計	期末残高	1,533,740	1,828	1,535,569	1,549,149	—	1,549,149
	平均残高	1,456,716	2,241	1,458,957	1,516,208	393	1,516,602

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,088	—	1,088	862	—	862
従業員一人当たり貸出金額	1,411	—	1,411	1,797	—	1,797
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり貸出金額	17,855	—	17,855	18,013	—	18,013

(注) 1.従業員数には本部人員を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高(A)	1,533,740	1,828	1,535,569	1,549,149	—	1,549,149	
預金期末残高(B)	1,897,327	5,406	1,902,733	1,861,503	4,016	1,865,519	
預貸率	(A)／(B)	80.83	33.82	80.70	83.22	—	83.04
	期中平均	77.95	45.63	77.86	80.79	7.81	80.59

(注) 預金額には譲渡性預金を含みます。

■ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,422	17	1,427	5
債権	157	—	1,346	—
商品	918	—	661	—
不動産	249,280	613	251,810	643
その他の担保	5,877	133	6,035	65
保証	576,744	362	568,209	283
信用	701,167	1,679	719,658	1,460
合計	1,535,569	2,805	1,549,149	2,457
(うち劣後特約付貸出金)	(40,798)	(—)	(48,694)	(—)

貸出金用途別残高

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末	(構成比)	2022年3月末	(構成比)
運転資金 (構成比)	954,480	(62.15)	962,464	(62.12)
設備資金 (構成比)	581,088	(37.85)	586,684	(37.88)
合計 (構成比)	1,535,569	(100.00)	1,549,149	(100.00)

個人ローンの状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
住宅ローン	414,962	415,840
消費者ローン	12,311	12,129
合計	427,273	427,969

中小企業等向貸出金残高

(単位：先・百万円・%)

項目	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金(A)	46,279	1,240,222	44,803	1,226,026
総貸出金(B)	46,557	1,535,569	45,078	1,549,149
総貸出に占める割合(A)/(B)	99.40	80.76	99.38	79.14

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末	(構成比)	2022年3月末	(構成比)
国内店分	1,535,569	(100.0)	1,549,149	(100.0)
製造業	241,109	(15.7)	231,878	(15.0)
農業、林業	768	(0.1)	696	(0.1)
漁業	347	(0.0)	288	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	942	(0.1)	970	(0.1)
建設業	119,211	(7.8)	117,295	(7.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	30,685	(2.0)	29,794	(1.9)
情報通信業	13,934	(0.9)	12,897	(0.8)
運輸業、郵便業	68,641	(4.5)	66,966	(4.3)
卸売業、小売業	227,364	(14.8)	224,408	(14.5)
金融業、保険業	81,306	(5.3)	96,726	(6.2)
不動産業、物品賃貸業	266,250	(17.3)	268,273	(17.3)
各種サービス業	147,205	(9.6)	147,775	(9.5)
地方公共団体	11,738	(0.7)	19,986	(1.3)
その他	326,062	(21.2)	331,191	(21.4)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	1,535,569		1,549,149	

(注) ()内は構成比。

単体情報

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	/	/	96,764	/	/	99,160
1年超3年以下	91,875	63,929	155,804	90,763	81,469	172,232
3年超5年以下	101,547	97,486	199,033	86,826	69,016	155,843
5年超7年以下	50,786	55,277	106,063	44,385	49,044	93,430
7年超	310,912	458,894	769,806	330,021	484,630	814,652
期間の定めのないもの	7,166	200,929	208,095	6,488	207,341	213,830
合計	/	/	1,535,569	/	/	1,549,149

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年3月末残高	増加残高	減少高		2022年3月末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,188	4,417	—	2,188	4,417
個別貸倒引当金	6,378	2,146	888	1,586	6,050
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	8,567	6,563	888	3,774	10,467

貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	—	—

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,371	8,119
危険債権	12,071	15,263
要管理債権	5,285	5,358
三月以上延滞債権	22	32
貸出条件緩和債権	5,262	5,326
合計	26,728	28,742
正常債権	1,530,021	1,543,159

<銀行法及び再生法に基づく債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

三月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないもの。

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

●証券

■保有有価証券残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
国債	期末残高(構成比)	112,714 (29.3)	— (-)	112,714 (26.1)	106,489 (29.4)	— (-)	106,489 (26.3)
	平均残高(構成比)	118,278 (30.3)	— (-)	118,278 (26.9)	110,532 (30.8)	— (-)	110,532 (27.3)
地方債	期末残高(構成比)	84,380 (21.9)	— (-)	84,380 (19.6)	85,585 (23.6)	— (-)	85,585 (21.1)
	平均残高(構成比)	89,216 (22.7)	— (-)	89,216 (20.4)	85,771 (23.8)	— (-)	85,771 (21.2)
短期社債	期末残高(構成比)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
	平均残高(構成比)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
社債	期末残高(構成比)	98,468 (25.5)	— (-)	98,468 (22.8)	90,505 (25.0)	— (-)	90,505 (22.3)
	平均残高(構成比)	102,395 (26.2)	— (-)	102,395 (23.4)	94,020 (26.1)	— (-)	94,020 (23.3)
株式	期末残高(構成比)	33,733 (8.7)	— (-)	33,733 (7.8)	28,124 (7.8)	— (-)	28,124 (6.9)
	平均残高(構成比)	20,190 (5.2)	— (-)	20,190 (4.6)	18,929 (5.3)	— (-)	18,929 (4.7)
その他	期末残高(構成比)	56,243 (14.6)	46,017 (100.0)	102,260 (23.7)	51,408 (14.2)	43,942 (100.0)	95,351 (23.5)
	平均残高(構成比)	60,790 (15.6)	47,407 (100.0)	108,197 (24.7)	50,350 (14.0)	44,714 (100.0)	95,064 (23.5)
うち外国債券	期末残高(構成比)	— (-)	42,526 (92.4)	42,526 (9.9)	— (-)	43,942 (100.0)	43,942 (10.8)
	平均残高(構成比)	— (-)	43,392 (91.5)	43,392 (9.9)	— (-)	43,516 (97.3)	43,516 (10.8)
合計	期末残高(構成比)	385,540 (100.0)	46,017 (100.0)	431,557 (100.0)	362,113 (100.0)	43,942 (100.0)	406,056 (100.0)
	平均残高(構成比)	390,872 (100.0)	47,407 (100.0)	438,279 (100.0)	359,603 (100.0)	44,714 (100.0)	404,317 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月末							合計
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他	(うち外国債券)	
1年以下	—	3,261	—	16,478	—	13,124	(9,874)	32,865
1年超3年以下	17,761	5,693	—	18,242	—	20,977	(7,925)	62,675
3年超5年以下	10,218	13,992	—	27,691	—	9,758	(5,972)	61,660
5年超7年以下	20,190	15,274	—	15,254	—	10,631	(10,631)	61,350
7年超10年以下	31,197	46,156	—	20,801	—	10,135	(8,123)	108,291
10年超	33,348	—	—	—	—	—	(—)	33,348
期間の定めのないもの	—	—	—	—	33,733	37,632	(—)	71,366
合計	112,714	84,380	—	98,468	33,733	102,260	(42,526)	431,557
項目	2022年3月末							合計
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他	(うち外国債券)	
1年以下	12,551	3,063	—	10,017	—	10,951	(8,057)	36,582
1年超3年以下	10,122	9,380	—	20,185	—	16,791	(4,281)	56,470
3年超5年以下	5,073	15,088	—	31,748	—	8,027	(6,054)	59,937
5年超7年以下	42,089	30,323	—	14,290	—	8,808	(8,808)	95,511
7年超10年以下	13,893	27,729	—	14,264	—	18,727	(16,741)	74,614
10年超	22,770	—	—	—	—	—	(—)	22,770
期間の定めのないもの	—	—	—	—	28,124	32,044	(—)	60,169
合計	106,489	85,585	—	90,505	28,124	95,351	(43,942)	406,056

■預証率

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券期末残高(A)	385,540	46,017	431,557	362,113	43,942	406,056	
預金期末残高(B)	1,897,327	5,406	1,902,733	1,861,503	4,016	1,865,519	
預証率	(A)／(B)	20.32	851.13	22.68	19.45	1,094.15	21.76
	期中平均	20.91	965.37	23.39	19.16	887.45	21.48

(注) 預金額には譲渡性預金を含みます。

単体情報

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	79	95
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	79	95

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	0	0

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債	3,330	3,360
政府保証債	99	0
合計	3,429	3,360

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
国債	220	88
地方債・政府保証債	—	—
合計	220	88
証券投資信託	21,216	25,882

● 国際

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

項目	2021年3月期	2022年3月期	
仕向為替	売渡	517	458
	買入	1	1
被仕向為替	支払	193	198
	取立	88	73
合計	801	731	

● 為替

■ 内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

項目	2021年3月期		2022年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	3,321	3,240,027	3,253	3,478,868
	各地より受けた分	4,556	3,350,384	4,422	3,665,169
代金取立	各地へ向けた分	53	86,933	47	79,003
	各地より受けた分	20	36,005	18	30,319
合計	7,950	6,713,349	7,740	7,253,359	

●時価情報

■ 有価証券の時価等

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	当会計年度の損益に含まれた評価差額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,006	1,006

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,437	12,925	14,512	21,712	10,304	11,407
	債券	185,354	183,821	1,533	133,454	132,790	664
	国債	70,354	69,592	762	54,804	54,535	268
	地方債	45,411	45,057	354	27,300	27,128	171
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	69,588	69,171	416	51,349	51,126	223
	その他	77,299	71,529	5,769	38,294	35,682	2,611
小計	290,091	268,276	21,815	193,461	178,778	14,682	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,565	1,652	△ 86	1,990	2,198	△ 207
	債券	110,208	111,013	△ 805	149,126	150,352	△ 1,226
	国債	42,359	42,816	△ 456	51,685	52,137	△ 451
	地方債	38,968	39,145	△ 176	58,284	58,764	△ 479
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,879	29,051	△ 171	39,155	39,450	△ 294
	その他	24,742	25,689	△ 947	56,804	59,019	△ 2,214
小計	136,516	138,355	△ 1,838	207,921	211,569	△ 3,648	
合計	426,608	406,631	19,976	401,382	390,348	11,034	

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,723	3,415
その他	219	252
合計	3,943	3,667

(5) 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

単体情報

(6) 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

項目	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,565	2,550	71	8,483	4,023	304
債券	347	2	—	10,591	0	252
国債	—	—	—	10,111	—	252
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	347	2	—	479	0	—
その他	54,245	3,758	2,439	23,269	1,519	1,138
合計	62,158	6,310	2,510	42,344	5,543	1,696

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。また30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

前事業年度における減損処理は399百万円（うち債券399百万円）であります。

当事業年度における減損処理額はありません。

■ 金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

2021年3月末	2022年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末	2022年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(3) その他の金銭の信託

2021年3月末	2022年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
評価差額	19,982	11,034
その他有価証券	19,982	11,034
繰延税金負債(△)	5,589	2,925
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額、2021年3月末5百万円(益)を含めております。2022年3月末は該当ありません。

●デリバティブ

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	金利オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	金利先渡契約	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	受取変動・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
金利オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
	買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
その他	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
	買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
合計		—	(—)	—	—	(—)	—	—	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期				
		契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
	通貨オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
通貨スワップ	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—		
店頭	為替予約	売建	6,803	(—)	△ 396	△ 396	10,657	(—)	△ 775	△ 775
		買建	5,175	(—)	255	255	3,168	(—)	188	188
通貨オプション	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—		
その他	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—		
合計		—	(—)	△ 140	△ 140	—	(—)	△ 586	△ 586	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

単体情報

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等 (うち1年超)	時価		契約額等 (うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	35,010	(28,010)	△ 75	32,010	(29,610)	194
	金利先物	—	(—)	—	—	(—)	—	
	金利オプション	—	(—)	—	—	(—)	—	
	その他	—	(—)	—	—	(—)	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 75	—	(—)	194

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等 (うち1年超)	時価		契約額等 (うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有	36,907	(33,917)	△ 861	33,917	(27,347)	486
	為替予約	価証券、預金、外国	—	(—)	—	—	(—)	—
	その他	為替等	—	(—)	—	—	(—)	—
為替予約等の 振替処理	通貨スワップ		—	(—)	—	—	(—)	—
	為替予約		—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 861	—	(—)	486

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(4) 債券関係取引

2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引の状況

取引の内容

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引および通貨スワップ取引があります。金利スワップについてはヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、通貨スワップについてはヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金および債券に関わる為替相場の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらの有効性判定時点からヘッジ手段の最終期日までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段の元本額および利息額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

市場リスク管理

デリバティブ取引に係るリスク管理体制として、リスク管理担当部署においてリスク量の計測・検証を行い、経営陣、関連部等に報告しております。また、経営陣および所管部署等で構成されるALM委員会を定期的開催し、各種リスクの把握、リスクコントロール等について、協議する体制としております。

時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引および為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。